

鳥取県における選挙環境の改善に対する取り組みについて

文責：拓植大学政経学部 河村和徳
(鳥取県政アドバイザースタッフ)

鳥取県の取り組みについて

鳥取県では、選挙環境の改善に伴うさまざまな取り組みを先駆的に行っています。

オンライン投票立会：

人口減少時代の中で投票所を減らさない取り組みとして、投票立ち会いをオンラインで実施する。<https://www.pref.tottori.lg.jp/319362.htm>

コネクテッドカーを利用した巡回型期日前投票

無線で役所・役場と接続できるコネクテッドカーを利用し、移動のための足を持たない高齢者など投票しづらい有権者の投票環境確保の取り組みを行っている。

<https://www.pref.tottori.lg.jp/319362.htm>

ちいわか選挙

鳥取県では、独自の主権者教育として「ちいわか選挙」を行い、独自の教材作成を行っています。

<https://www.pref.tottori.lg.jp/chiiwakasousenkyo/>

<https://db.pref.tottori.jp/pressrelease.nsf/webview/78C8AD3A8235250F49258B86002561>

[B1](#)

宣誓書の提出

「二馬力選挙」が社会を騒がせたこともあり、鳥取県では独自の取り組みとして候補者に宣誓書を出させるようにしています。

<https://db.pref.tottori.jp/pressrelease.nsf/5725f7416e09e6da492573cb001f7512/06CCAC116A1E8CE749258CA1000154C1>

2026年市区選管事務局調査の概要

鳥取県の取り組みに対して全国の市区選管がどの程度関心を持っているのか、2026年市区選管事務局調査2026で質問を行いました。

2026年市区選管事務局調査は下記の通りです。

実施期間：2026年2月から4月

対象：全国の市区選管事務局 回収率 71.8%

実施者：拓殖大学政経学部・河村和徳研究室

財源：鹿島学術振興財団研究助成「被災地選挙における危機管理と投票権保障：東日本大震災、熊本地震そして能登半島地震の教訓をもとに（研究代表者：河村和徳 拓殖大学政経学部教授）」

集計結果は別紙の通りです。

オンライン投票立ち会いに対する関心

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	組織として関心	44	7.5	7.6
	個人（職員）として関心	214	36.6	36.8
	なんともいえない、その他	324	55.4	55.7
	合計	582	99.5	100.0
欠損値	システム欠損値	3	0.5	
合計		585	100.0	

コネクティッドカーに対する関心

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	組織として関心	40	6.8	6.9
	個人（職員）として関心	174	29.7	29.9
	なんともいえない、その他	368	62.9	63.2
	合計	582	99.5	100.0
欠損値	システム欠損値	3	0.5	
合計		585	100.0	

ちいわか選挙に対する関心

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	組織として関心	21	3.6	3.6
	個人（職員）として関心	161	27.5	27.7
	なんともいえない、その他	400	68.4	68.7
	合計	582	99.5	100.0
欠損値	システム欠損値	3	0.5	
合計		585	100.0	

宣誓書に対する関心

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	組織として関心	39	6.7	6.7
	個人（職員）として関心	150	25.6	25.8
	なんともいえない、その他	393	67.2	67.5
	合計	582	99.5	100.0
欠損値	システム欠損値	3	0.5	
合計		585	100.0	

累積パーセント

7.6
44.3
100.0

累積パーセント

6.9
36.8
100.0

累積パーセント

3.6
31.3
100.0

累積パーセント

6.7
32.5
100.0